

○相模原市立男女共同参画推進センター条例施行規則

平成 12 年 1 月 14 日規則第 6 号

改正 令和 2 年 3 月 16 日規則第 9 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、相模原市立男女共同参画推進センター条例(平成 11 年相模原市条例第 27 号。以下「条例」という。)の施行について必要な事項を定めるものとする。

(利用申請受付時間)

第 2 条 相模原市立男女共同参画推進センター(以下「センター」という。)の利用に係る申請の受付時間は、開館日の午前 9 時から午後 5 時までとする。ただし、センターを個人で利用する場合は、この限りでない。

2 前項本文の規定にかかわらず、指定管理者が必要と認めるときは、センターの利用に係る申請の受付時間を延長することができる。

3 前 2 項の規定にかかわらず、相模原市公共施設予約システムの利用者登録カードの交付等に関する規則(平成 7 年相模原市規則第 35 号。以下「カードの交付等に関する規則」という。)第 2 条第 1 号に規定する相模原市公共施設予約システム(以下「公共施設予約システム」という。)を利用した利用に係る申請の受付時間は、午前 5 時(別表に定める期間の始期に対応する利用に係る申請の受付開始日にあつては午前 8 時)から午後 12 時までとする。

(連続利用期間)

第 3 条 同一の催し等でセミナールームを連続して利用できる期間は、3 日間とする。ただし、指定管理者が特に必要があると認め、市長の承認を得たときは、この限りでない。

(利用日数の制限)

第 4 条 指定管理者は、センターの利用の公平を図るため、必要があると認めるときは、市長の承認を得て、同一のものが 1 月以内にセンターを利用する日数を制限することができる。

(専用利用の申請手続)

第 5 条 条例別表第 1 項の表に掲げる施設の専用利用の承認を受けようとするもの(承認された事項の変更をしようとするものを除く。以下「専用利用申請者」という。)は、別表に定める期間内に相模原市立男女共同参画推進センター専用利用承認等申請書(以

下「専用利用承認等申請書」という。)を指定管理者に提出しなければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、カードの交付等に関する規則第3条第1項の利用者登録カード(以下「利用者登録カード」という。)の交付を受けたものは、当該カードを用いることにより専用利用の承認の申請をすることができる。
- 3 前2項の場合において、条例第15条に規定する承認を受けようとするもの及び条例第17条ただし書に規定する許可を受けようとするものは、専用利用承認等申請書にその旨を付記して指定管理者に提出しなければならない。
- 4 指定管理者は、第1項及び第2項の場合において、必要と認めたときは、利用の承認を受けようとするものに、必要な書類の提出を求めることができる。
- 5 第1項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合は、同項に定める期間外においても専用利用承認等申請書を提出することができる。

(1) 市が主催する行事等のために利用するとき。

(2) 指定管理者が条例第25条の規定により行う同条第9号の事業のために利用するとき。

(3) 前2号に掲げるもののほか、指定管理者が、公用又は公共のため特に必要があると認め、市長の承認を得たとき。

(専用利用の承認等)

第6条 指定管理者は、前条の規定による専用利用の承認の申請があった場合において、その利用を、承認するときは相模原市立男女共同参画推進センター専用利用承認等通知書(以下「専用利用承認等通知書」という。)により、承認しないときはその旨を、特別な設備等の承認の申請があった場合において、その利用を、承認するときは専用利用承認等通知書に承認する旨を付記することにより、承認しないときはその旨を、販売行為等の許可の申請があった場合において、その利用を、許可するときは専用利用承認等通知書に許可する旨を付記することにより、許可しないときはその旨を、専用利用申請者に通知するものとする。ただし、前条第2項の規定による申請があった場合においてその利用を承認するときは、その旨を公共施設予約システムを使用して表示することにより通知したものとみなす。

- 2 前項の専用利用の承認は、申請の順序に従って行い、申請が同時の場合は、協議又は抽選によりこれを決定するものとする。ただし、指定管理者が、公用又は公共のため特に必要があると認め、市長の承認を得たときは、この限りでない。

(個人利用の申請手続等)

第7条 条例別表第2項の表に掲げる施設の個人利用の承認を受けようとする者は、指定管理者に口頭で利用承認の申請をしなければならない。

2 前項の申請の受付時間は、あらかじめ指定管理者が指定した個人利用日当日の午前9時から午後9時30分までとする。

3 指定管理者は、第1項の申請に基づき利用の承認をしたときは、相模原市立男女共同参画推進センター個人利用券を交付する。

4 条例第15条に規定する承認を受けようとする者は、相模原市立男女共同参画推進センター特別設備等承認申請書(次項において「特別設備等承認申請書」という。)を指定管理者に提出しなければならない。

5 指定管理者は、前項の規定による特別設備等承認申請書の提出があつた場合において、その使用を、承認するときは相模原市立男女共同参画推進センター特別設備等承認通知書により、承認しないときはその旨を申請者に通知するものとする。

(図書等の貸出し等)

第8条 センターの図書等(以下「図書等」という。)の貸出しを受けようとする者は、貸出券交付申請書を指定管理者に提出し、貸出券の交付を受けなければならない。ただし、相模原市立視覚障害者情報センター条例施行規則(平成28年相模原市規則第85号)、相模原市立図書館条例施行規則(昭和39年相模原市教育委員会規則第5号)、相模原市立公民館条例施行規則(昭和44年相模原市教育委員会規則第6号)又は相模原市立総合学習センター条例施行規則(平成13年相模原市教育委員会規則第2号)の規定により貸出券の交付を受けている場合は、この限りでない。

2 前項本文の規定により貸出券の交付を受けた者は、当該貸出券の交付に当たり申請した事項に変更が生じた場合又は当該貸出券を亡失し、若しくは損傷した場合は、速やかにその旨を指定管理者に届け出なければならない。

3 次の各号のいずれかに該当する者は、図書等の貸出しを受けることができる。

(1) 市内に居住する者

(2) 市内に在勤し、又は在学する者

(3) 前2号に掲げるもののほか、市長が特に認める者

4 貸出しをする図書等の貸出数及び貸出期間は、次に掲げるとおりとする。

(1) 貸出しをする図書等の数 1人につき10点以内とする。

(2) 貸出しをする図書等の貸出期間 14日以内とする。

5 条例第6条の規定により貸出しの承認を受けようとする者は、貸出券(第1項ただし書の規定による貸出券を含む。)を提示しなければならない。

6 第1項の貸出券の有効期間は、交付の日から起算して4年間とする。

7 指定管理者は、図書等の貸出しを受けた者が第4項第2号の貸出期間経過後なお図書等を返却しないときは、その者に対する新たな図書等の貸出しを停止することができる。

(登録の申請等)

第9条 条例第8条第1項に規定する登録をすることができる団体は、次に掲げる要件を全て満たすものとする。

(1) 女性を取り巻く諸問題の解決及び男女共同参画社会の実現を図ることを活動目的とする団体

(2) 構成員が10人以上で、市内在住者(市内に在勤し、又は在学する者を含む。)が全体の70パーセント以上である団体

(3) 市内に活動の本拠とする事務所又は連絡所を有し、かつ、代表者を置き、規約又は会則を定めている団体

2 前項の登録を受けようとする団体は、相模原市立男女共同参画推進センター団体登録申請書(以下「団体登録申請書」という。)を指定管理者に提出しなければならない。

3 指定管理者は、団体登録申請書を審査の上、その登録を、承認するときは相模原市立男女共同参画推進センター団体登録承認通知書(以下「団体登録承認通知書」という。)により、承認しないときはその旨を、申請者に通知するものとする。

4 団体登録承認通知書の交付を受けた団体(以下「登録団体」という。)の登録の有効期間は、2年間とし、その更新を妨げない。

(登録の取消し等)

第10条 指定管理者は、登録団体が虚偽又は不正な行為により登録を受けた事実が判明したとき又はその登録をすることが適当でないと認めたときは、登録を取り消すことができる。

2 指定管理者は、前項の規定により登録を取り消したときは、相模原市立男女共同参画推進センター団体登録取消通知書により、当該登録団体に通知するものとする。

- 3 登録団体は、前条第1項に規定する要件を欠くに至ったとき、又は代表者等に変更が生じたときは、その旨を指定管理者に報告しなければならない。

(使用料の納付等)

第11条 センターの使用料は、市長が指定する期日までに納付しなければならない。

ただし、市長が特別な理由があると認めた場合は、この限りでない。

- 2 専用利用の承認を受けたもの(以下「専用利用者」という。)は、前項の期日までにセンターの利用の取消しを申請し、市長の承認を得たときは、使用料の納付を要しない。

(利用の取消し及び承認事項変更の手続)

第12条 専用利用者は、センターの利用の取消し(利用日又は利用施設を変更する場合における従前の利用日又は利用施設の利用の取消し及び複数の利用区分を継続して利用する場合における一部の利用区分の取消しを含む。以下同じ。)又は承認された事項の変更(承認時間の延長及び繰上げを除く。以下「承認事項変更」という。)をしようとするときは、相模原市立男女共同参画推進センター専用利用承認取消(変更)申請書(以下「専用利用承認取消(変更)申請書」という。)に専用利用承認等通知書を添えて、指定管理者に提出しなければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、利用者登録カードの交付を受けたものは、当該カードを用いることにより利用の取消しの申請をすることができる。

- 3 指定管理者は、前2項の規定による申請があった場合において、利用の取消し又は承認事項変更を、承認するときは相模原市立男女共同参画推進センター専用利用承認取消(変更)決定通知書(以下「専用利用承認取消(変更)決定通知書」という。)により、承認しないときはその旨を専用利用者に通知するものとする。ただし、前項の規定による申請があった場合においてその利用の取消しを承認するときは、その旨を公共施設予約システムを使用して表示することにより通知したものとみなす。

- 4 前項の規定による承認事項変更の承認により既に納付された使用料(以下「既納使用料」という。)に不足を生じたときは、当該不足分を市長が指定する期日までに納付させるものとする。

(承認時間)

第13条 承認時間には、準備及び後始末に要する時間を含むものとする。

(承認時間の延長等)

第14条 専用利用者は、やむを得ず承認時間を延長し、又は繰上げして利用しようとするときは、延長し、又は繰上げしようとする時間開始の1時間前までに、専用利用承認取消(変更)申請書に専用利用承認等通知書及び承認事項変更の承認を受けている場合は、専用利用承認取消(変更)決定通知書を添えて、指定管理者に提出しなければならない。

2 指定管理者は、前項の規定による申請書の提出があった場合において、承認時間の延長又は繰上げを、承認するときは専用利用承認取消(変更)決定通知書により、承認しないときはその旨を専用利用者に通知するものとする。この場合において、承認時間の延長又は繰上げを承認したときは、当該延長又は繰上げの時間に係る使用料を市長が指定する期日までに納付させるものとする。

3 承認時間の延長及び繰上げは、1時間を限度とする。

(使用料の減免)

第15条 条例第11条の規定による使用料の減免は、販売行為等以外のために利用する場合及び入場料等を徴収しない場合であって、次の各号に掲げるときに、当該各号に定める率により行う。

(1) 登録団体がその目的のために利用するとき。 50パーセント

(2) 市が主催し、又は共催する男女共同参画を推進するための事業のために利用するとき。 50パーセント

(3) 国又は県が主催する男女共同参画を推進するための事業のために利用するとき。 50パーセント

(4) 指定管理者が条例第25条の規定により行う同条第9号の事業のために利用するとき。 100パーセント

2 前項第1号又は第3号の規定により使用料の減免を受けようとする専用利用者は、専用利用承認等申請書を指定管理者に提出しなければならない。

3 前項の規定にかかわらず、利用者登録カードの交付を受けたものは、公共施設予約システムを用いることにより使用料の減免の申請をすることができる。

4 指定管理者は、前2項の規定による申請があった場合において、使用料を、減免するときは専用利用承認等決定通知書により、減免しないときはその旨を専用利用者に通知するものとする。ただし、前項の規定による申請があった場合においてその使用料を減免するときは、その旨を公共施設予約システムを使用して表示することにより

専用利用者に通知したものとみなす。

(使用料の還付)

第16条 条例第12条ただし書の規定による既納使用料の還付は、次の各号に掲げる場合に、当該各号に定める率により行う。

(1) 災害その他専用利用者又は条例別表第2項の表に掲げる施設の個人利用の承認を受けた者(以下「専用利用者等」という。)の責めによらない理由により利用することができなくなったとき。 既納使用料の100パーセント

(2) 利用日の30日前までに利用の取消しを申請し、市長の承認を得たとき(第5号に該当する場合を除く。)。 既納使用料の80パーセント

(3) 利用日の7日前までに利用の取消しを申請し、市長の承認を得たとき(第5号に該当する場合を除く。)。 既納使用料の50パーセント

(4) 第12条の規定による承認事項変更の承認により、既納使用料が過納となったとき。 既納使用料のうち過納額の100パーセント

(5) 第11条第2項に規定する場合において、既納使用料があるとき。 既納使用料の100パーセント

(6) その他、市長が、相当の理由があると認めたとき。 その都度市長が定める率

2 前項第2号及び第3号に規定する期限の末日が、休館日に当たるときは、その直後の開館日を当該期限の末日とする。

3 第1項の規定により既納使用料の還付を受けようとする専用利用者等は、相模原市立男女共同参画推進センター使用料還付申請書(以下「使用料還付申請書」という。)を市長に提出しなければならない。

4 前項の規定にかかわらず、利用者登録カードの交付を受けたものが、公共施設予約システムを利用して、第1項の規定により既納使用料の還付を受けようとするときは、使用料還付申請書の提出を省略することができる。

5 市長は、第3項の規定による申請書の提出があった場合又は前項の規定による公共施設予約システムを利用した既納使用料の還付に係る申請があった場合において、既納使用料を、還付するときは相模原市立男女共同参画推進センター使用料還付決定通知書により、還付しないときはその旨を専用利用者等に通知するものとする。

(利用の打合せ等)

第17条 専用利用者は、指定管理者が必要があると認めるときは、事前に係員とセン

ターの利用方法その他必要な事項について打ち合わせなければならない。

2 専用利用者は、指定管理者から関係資料の提出を求められたときは、これを提出しなければならない。

(整理員の配置)

第18条 専用利用者は、指定管理者が必要があると認めるときは、センターの利用に当たり、センター内外の秩序保持のため、必要な整理員を配置しなければならない。

(遵守事項)

第19条 専用利用者等(第2号から第9号までにおいて、利用目的に応じて入館した者を含む。)は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

(1) 定員を超えて入場させないこと。

(2) 承認された以外の施設、器具等を利用しないこと。

(3) 許可なく建物等にはり紙をし、又は釘類を打ち込まないこと。

(4) 許可なく火気を使用しないこと。

(5) センターの附属器具等をセンター外に持ち出さないこと。

(6) 許可なく危険若しくは不潔な物品又は動物(身体障害者が利用する場合において同伴する身体障害者補助犬法(平成14年法律第49号)第2条第1項に規定する身体障害者補助犬(同法第12条第1項に規定する表示をしたものに限る。))を除く。)を持ち込まないこと。

(7) 許可なく所定の場所以外の場所で飲食しないこと。

(8) 喫煙をしないこと。

(9) 騒音、怒声等を発し、又は暴力を用いる等他人に迷惑を及ぼす行為をしないこと。

(10) その他係員の指示に従うこと。

(職務上の立入り)

第20条 指定管理者は、センターの管理上必要と認めたときは、係員を利用の承認をしている施設に立ち入らせることができる。この場合において、専用利用者等は、当該係員の立入りを拒むことはできない。

(損傷等の届出)

第21条 センターの施設、器具等を損傷し、又は滅失させた者は、直ちにその旨を指定管理者に届け出なければならない。

(利用後の点検)

第 2 2 条 専用利用者等は、センターの利用を終了したときは、直ちに係員にその旨を告げ、点検を受けなければならない。

(様式)

第 2 3 条 この規則の規定により使用する書類の様式は、別に定める。

(委任)

第 2 4 条 この規則に定めるもののほか、センターの管理について必要な事項は、別に定める。

附 則

この規則は、平成 1 2 年 4 月 1 7 日から施行する。ただし、第 3 条から第 7 条まで、第 1 0 条から第 1 7 条まで、第 2 0 条及び第 2 4 条の規定は同年 2 月 1 日から施行する。

附 則(平成 1 3 年 3 月 3 0 日規則第 2 3 号)

この規則は、平成 1 3 年 4 月 2 1 日から施行する。ただし、第 1 条中相模原市立男女共同参画推進センター条例施行規則第 4 号様式の改正規定及び第 2 条中相模原市保健所及び保健センター条例施行規則第 1 号様式の改正規定は、同年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 1 4 年 5 月 3 1 日規則第 4 9 号)

この規則は、平成 1 4 年 6 月 1 6 日から施行する。

附 則(平成 1 4 年 1 0 月 1 日規則第 6 9 号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成 1 5 年 3 月 1 4 日規則第 2 7 号)

この規則は、平成 1 5 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 1 5 年 1 2 月 2 4 日規則第 1 1 8 号)

この規則は、平成 1 6 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 1 6 年 3 月 1 5 日規則第 1 3 号)

この規則は、平成 1 6 年 4 月 1 9 日から施行する。

附 則(平成 1 6 年 7 月 3 0 日規則第 6 1 号)

1 この規則は、平成 1 6 年 8 月 2 日から施行する。

2 この規則の施行の際現に改正前の相模原市家庭保育福祉員に関する規則、相模原市医療費助成条例施行規則、相模原市災害弔慰金の支給等に関する条例施行規則、相模

原市営斎場条例施行規則、相模原市看護師等修学資金貸付条例施行規則、相模原市市営住宅条例施行規則、相模原市立男女共同参画推進センター条例施行規則、相模原市保健所及び保健センター条例施行規則、相模原市助産の実施及び母子保護の実施に関する規則、結核予防法の施行に関する規則、相模原市立児童クラブ条例施行規則、相模原市国民健康保険条例施行規則、結核児童療育給付に関する規則、育成医療に関する規則、老人福祉法の施行に関する規則、児童福祉法の施行に関する規則及び母子及び寡婦福祉法の施行に関する規則の規定により定められた様式が残存するときは、当該用紙が残存する間、所要の修正をして使用することができる。

附 則(平成17年6月30日規則第59号)

- 1 この規則は、平成18年4月1日から施行する。ただし、第3条、第5条第5項第2号並びに第19条第3号、第4号、第6号及び第7号の改正規定は、公布の日から施行する。
- 2 この規則による改正後の相模原市立男女共同参画推進センター条例施行規則第15条の規定は、この規則の施行の日以後に行う使用料の減免について適用する。

附 則(平成19年3月30日規則第110号)

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則(平成20年9月26日規則第75号)

(施行期日)

- 1 この規則は、平成20年11月1日から施行する。ただし、第1条中相模原市立男女共同参画推進センター条例施行規則第8条に2項を加える改正規定(同条第6項に係る部分に限る。)及び第2条中相模原市保健所及び保健センター条例施行規則第4条に2項を加える改正規定(同条第6項に係る部分に限る。)は、平成21年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の際現に貸出しを受けている図書等についての第1条の規定による改正後の相模原市立男女共同参画推進センター条例施行規則第8条第7項の規定及び第2条の規定による改正後の相模原市保健所及び保健センター条例施行規則第4条第7項の規定を適用する場合の同項に規定する貸出期間については、この規則の施行の日の翌日から起算する。
- 3 第1条中相模原市立男女共同参画推進センター条例施行規則第8条に2項を加える

改正規定(同条第6項に係る部分に限る。)及び第2条中相模原市保健所及び保健センター条例施行規則第4条に2項を加える改正規定(同条第6項に係る部分に限る。)の施行の際現に交付されている貸出券の有効期間は、平成21年4月1日から起算して4年間とする。

附 則(平成21年1月30日規則第5号)

この規則は、平成21年2月20日から施行する。

附 則(平成25年3月14日規則第17号)

この規則は、平成25年5月30日から施行する。ただし、第1条の規定(相模原市立男女共同参画推進センター条例施行規則第8条第4項第1号の改正規定を除く。)は、公布の日から施行する。

附 則(平成27年2月27日規則第10号)

この規則は、平成27年3月1日から施行する。

附 則(平成28年12月28日規則第85号抄)

(施行期日)

1 この規則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則(令和元年6月28日規則第14号)

この規則は、令和元年7月1日から施行する。

附 則(令和2年3月16日規則第9号抄)

(施行期日)

1 この規則は、令和2年3月17日から施行する。

(相模原市男女共同参画推進センター条例施行規則の一部改正に伴う経過措置)

2 この規則の施行の日前に第2条の規定による改正前の相模原市男女共同参画推進センター条例施行規則の規定により行われた手続、通知その他の行為であつて、この規則の施行の際現に効力を有するものは、同条の規定による改正後の相模原市男女共同参画推進センター条例施行規則の相当規定により行われた手続、通知その他の行為とみなす。

別表(第5条関係)

区分	利用承認申請期間	
	始期	終期
登録団体	利用日の属する月の6月前の月	利用日(公共施設予約システム

	の初日	を利用した申請にあっては利用日の2日前)
登録団体以外のも の	利用日の属する月の5月前の月 の初日	利用日(公共施設予約システム を利用した申請にあっては利用 日の2日前)

備考

- 1 始期の初日が休館日に当たるときは、その直後の開館日を当該始期の初日とする(公共施設予約システムを利用した申請による場合を除く。)
- 2 始期又は終期が、12月29日から翌年の1月3日までの日に当たるときは、当該始期は1月4日とし、当該終期は12月28日とする(公共施設予約システムを利用した申請による場合を除く。)